

(別紙様式1)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県  
農業委員会名： 森町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	747	農業就業者数	763	認定農業者	67
自給的農家数	328	女性	356	基本構想水準到達者	100
販売農家数	419	40代以下	47	認定新規就農者	1
主業農家数	99	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	68			集落営農経営	0
副業的農家数	252			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	591	580				1170
経営耕地面積	542	300	43	257	0	842
遊休農地面積	11	63	26	37	0	74
農地台帳面積	740	842	439	403	0	1582

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	3			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1170 ha	468 ha	40%
課 題	土地持ち非農家や不在地主の増加により、農地貸借が円滑に進まないおそれがある。貸借制度の周知により、闊小作となっている土地について利用権設定を促す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	52.8 ha	(うち新規集積面積	33 ha)
	目標設定の考え方: H35年度の基本構想目標面積612haに向けた設定値			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業員会だよりや回覧、広報誌による農地貸借制度の周知(9月、3月)</li> <li>・担い手への斡旋(通年)</li> </ul>			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	1.0 ha	0.9 ha
課 題	毎年度新規就農者の参入はあるが、法人参入の事例はなく新規参入の規模としては小さい。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者の相談(通年)</li> </ul>		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1244 ha	74 ha	5.9%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等から、中山間地の小規模、急傾斜地の農地の荒廃が進み対応に苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3 ha			
	目標設定の考え方：平成29年度までの累計解消面積目標24haは達成したが、遊休農地面積は増加しているため、昨年度と同面積を解消目標とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農業委員に担当地区を割り振り、各地区の農地利用最適化推進委員と連携して調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	2月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1170 ha	0.03 ha
課 題	平成26年度に太陽光発電設備の設置を無許可で行った例があり、是正が完了していない状態。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 平成29年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用として把握している筆について、転用者に是正に向けた指導を行う。</li> <li>農業委員会だよりや回覧等で農地法許可制度の周知を行う。</li> </ul>
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入